

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,990	—	1,776	—	1,777	—	1,017	—
20年3月期第3四半期	23,426	2.6	1,326	△16.2	1,317	△16.1	785	△13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	80.03	—
20年3月期第3四半期	62.49	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	24,789	13,912	13,912	56.1	56.1	1,073.34	1,073.34	
20年3月期	23,608	12,733	12,733	53.9	53.9	1,013.71	1,013.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,912百万円 20年3月期 12,733百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
21年3月期	—	13.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.1	1,862	4.2	1,869	5.5	1,072	△3.8	83.91

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,528,500株 20年3月期 13,528,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 566,985株 20年3月期 966,805株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 12,715,820株 20年3月期第3四半期 12,561,698株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から、急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、設備投資の減退、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、景気後退色が強まりました。

当社関連業界におきましては、改正建築基準法の影響により前期大幅に減少した建築物の着工は、回復の兆しは見せていたものの、世界的な経済不況に伴う国内メーカーの設備投資の意欲後退、鋼材など材料価格の先安感などを背景に、建築物の中止や延期、規模縮小が相次いでおり、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当第3四半期累計期間の売上高は製品が5,855百万円(前年同期比20.8%増)、商品が20,134百万円(同8.4%増)となり、売上高合計は25,990百万円(同10.9%増)と増収になりました。

利益につきましては、原材料価格等の上昇による仕入価格や鋼材などのコスト上昇を適正な販売価格に転嫁したことにより、売上総利益率は前年同期の22.0%から0.5ポイント上昇し22.5%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努め、対売上高比率は前年同期の16.4%から15.7%と0.7ポイント改善し、4,079百万円(同6.5%増)となりました。その結果、当第3四半期累計期間の営業利益は1,776百万円(同33.9%増)、経常利益は1,777百万円(同34.9%増)、四半期純利益は1,017百万円(同29.6%増)と増益になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,181百万円増加し24,789百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ929百万円増加し、15,309百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が199百万円減少したものの、売上債権が1,153百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ251百万円増加し、9,480百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が231百万円減少したものの、投資有価証券の時価評価替えなどにより投資その他の資産が482百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、10,877百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,178百万円増加し、13,912百万円となりました。主な要因は、四半期純利益が1,017百万円あったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末から2.2ポイント増加し56.1%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,008百万円となりました。前事業年度末に比べ、199百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払、売上債権の増加などの減少要因があったものの、税引前四半期純利益及び仕入債務の増加などの増加要因により226百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

建物、機械及び装置などの有形固定資産の支払いなどにより 311 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の売却による収入がありましたが、配当金の支払いにより 115 百万円の支出になりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 15 日発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・棚卸資産の算定方法

当第 3 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが当第 1 四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は 14,172 千円減少しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,339	2,208,258
受取手形及び売掛金	10,455,322	9,301,494
商品	1,593,311	1,485,712
製品	506,054	519,426
原材料	350,314	369,790
仕掛品	120,454	139,712
貯蔵品	61,717	42,068
その他	279,491	351,419
貸倒引当金	△65,986	△38,210
流動資産合計	15,309,019	14,379,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,923	4,846,889
減価償却累計額	△2,897,023	△2,803,422
土地	4,799,450	4,804,047
その他	5,605,139	5,660,259
減価償却累計額	△4,648,058	△4,463,629
有形固定資産合計	7,812,431	8,044,143
無形固定資産		
投資その他の資産	32,926	32,294
その他	1,752,949	1,219,039
貸倒引当金	△117,437	△66,318
投資その他の資産合計	1,635,511	1,152,720
固定資産合計	9,480,870	9,229,158
資産合計	24,789,890	23,608,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,646,881	5,849,890
未払金	3,652,454	2,053,082
未払法人税等	175,443	503,430
賞与引当金	208,044	399,503
その他	620,579	576,911
流動負債合計	9,303,402	9,382,818
固定負債		
退職給付引当金	985,189	932,646
その他	589,177	559,392
固定負債合計	1,574,366	1,492,038
負債合計	10,877,769	10,874,856

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	10,726,515	10,176,081
自己株式	△498,369	△849,907
株主資本合計	14,652,416	13,750,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834,943	570,751
繰延ヘッジ損益	△5,779	△18,045
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,569,175
評価・換算差額等合計	△740,295	△1,016,468
純資産合計	13,912,121	12,733,974
負債純資産合計	24,789,890	23,608,831

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,990,188
売上原価	20,134,678
売上総利益	5,855,509
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,230,955
賞与引当金繰入額	158,840
退職給付費用	96,696
荷造運搬費	739,349
貸倒引当金繰入額	91,905
その他	1,761,721
販売費及び一般管理費合計	4,079,468
営業利益	1,776,041
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	1,916
仕入割引	16,420
補助金収入	20,000
雑収入	11,876
営業外収益合計	50,255
営業外費用	
売上割引	35,344
為替差損	5,712
雑損失	7,939
営業外費用合計	48,996
経常利益	1,777,300
特別利益	
投資有価証券売却益	524
固定資産売却益	333
特別利益合計	858
特別損失	
たな卸資産評価損	14,172
固定資産処分損	5,818
特別損失合計	19,991
税引前四半期純利益	1,758,166
法人税、住民税及び事業税	576,000
法人税等調整額	164,567
法人税等合計	740,567
四半期純利益	1,017,599

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,758,166
減価償却費	320,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,895
長期未払金の増減額(△は減少)	△227,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,542
受取利息及び受取配当金	△1,958
投資有価証券売却損益(△は益)	△524
有形固定資産処分損益(△は益)	5,485
売上債権の増減額(△は増加)	△1,153,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,141
仕入債務の増減額(△は減少)	485,185
その他の支出	△119,566
小計	1,122,235
利息及び配当金の受取額	1,958
法人税等の支払額	△897,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△309,702
有形固定資産の売却による収入	416
投資有価証券の売却による収入	1,314
その他の支出	△3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△331,716
自己株式の取得による支出	△140
自己株式の売却による収入	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,339

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴い自己株式40万株を売却したことにより、自己株式が351,626千円減少し、利益剰余金は135,626千円減少しております。

(6) その他

・信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) について

当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、コンドーテック社員持株会(以下、「持株会」といいます。)による円滑な当社株式の買付けを可能とするため、受益者適格要件を充足する持株会加入員を受益者として設定した「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます。)」を設定しております。

当社と従持信託は、従持信託が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得するために、株式取得資金を金融機関から借入れるに際して、当社が借入れの保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け入れる契約を締結しております。

従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式にかかる受取配当金をもって借入金の元利金返済に充当します。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配するものとし、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
売上高	23,426,219
売上原価	18,268,671
売上総利益	5,157,547
販売費及び一般管理費	3,831,086
営業利益	1,326,461
営業外収益	31,481
営業外費用	40,637
経常利益	1,317,304
特別利益	55,227
特別損失	2,649
税引前四半期純利益	1,369,882
法人税、住民税及び事業税	479,200
法人税等調整額	105,659
四半期純利益	785,022

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,369,866
減価償却費	297,341
貸倒引当金の増加額	40,522
退職給付引当金の減少額	△21,565
受取利息及び受取配当金	△1,761
投資有価証券売却益	△55,225
有形固定資産売却益	△2
有形固定資産処分損	2,649
売上債権の増加額	△31,653
たな卸資産の増加額	△37,864
仕入債務の減少額	△335,822
その他の増減額	△164,647
小 計	1,061,837
利息及び配当金の受取額	1,761
法人税等の支払額	△779,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△732,856
有形固定資産の売却による収入	150
投資有価証券の売却による収入	55,500
その他の増減額	△6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△326,782
自己株式の取得による支出	△104
自己株式の売却による収入	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
現金及び現金同等物の増減額	△726,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,842

【四半期品目別売上高】

(単位:千円)

期 別 品 目 別		当第3四半期累計期間 (平成21年3月期 第3四半期)		前第3四半期累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
製 品	ターンバックル等	2,896,219	11.1	2,336,804	10.0	559,414	23.9	3,163,139	10.1
	チェーン	453,878	1.8	473,068	2.0	△19,190	△4.1	628,891	2.0
	建設資材	1,322,555	5.1	1,128,758	4.8	193,796	17.2	1,525,182	4.8
	ネジ関連品	1,022,715	3.9	748,285	3.2	274,430	36.7	983,966	3.1
	その他	159,926	0.6	161,517	0.7	△1,590	△1.0	215,886	0.7
	小 計	5,855,295	22.5	4,848,435	20.7	1,006,860	20.8	6,517,067	20.7
商 品	金物類	2,365,011	9.1	2,365,625	10.1	△614	△0.0	3,148,474	10.0
	チェーン	442,505	1.7	449,639	1.9	△7,133	△1.6	601,171	1.9
	ワイヤロープ	1,608,011	6.2	1,613,789	6.9	△5,778	△0.4	2,174,507	6.9
	建設資材	9,741,367	37.5	9,060,530	38.7	680,836	7.5	12,196,034	38.8
	鋸 螺	4,544,327	17.5	3,550,418	15.1	993,909	28.0	4,770,562	15.2
	その他	1,433,669	5.5	1,537,779	6.6	△104,110	△6.8	2,035,014	6.5
小 計	20,134,892	77.5	18,577,784	79.3	1,557,108	8.4	24,925,764	79.3	
合 計		25,990,188	100.0	23,426,219	100.0	2,563,968	10.9	31,442,831	100.0